

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-3242-3229

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,591	0.2	1,043	14.0	1,147	20.2	641	34.9
27年3月期第2四半期	33,531	10.7	915	34.4	954	15.0	475	14.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 292百万円 (△59.8%) 27年3月期第2四半期 726百万円 (△30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.66	—
27年3月期第2四半期	35.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	49,762	17,443	35.1	1,295.52
27年3月期	53,607	17,312	32.3	1,285.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,443百万円 27年3月期 17,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.0	3,100	1.5	3,300	3.8	1,700	4.0	126.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,988,000 株	27年3月期	13,988,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	523,739 株	27年3月期	523,739 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,464,261 株	27年3月期2Q	13,464,360 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れによる影響が懸念されたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、企業業績が改善を続ける環境下で民間設備投資が緩やかな増加傾向にある一方、人手不足による人件費の増加や資材の高騰により収益環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は33,591百万円(前年同期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,043百万円(同14.0%増)となり、経常利益は1,147百万円(同20.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円(同34.9%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は25,039百万円(前年同期比1.6%減)、売上総利益は4,537百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は8,510百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益は2,086百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,844百万円減少し、49,762百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払や借入金等の返済にまわすなど、流動資産が4,933百万円減少したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,975百万円減少し、32,319百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少3,517百万円と、有利子負債の返済等による純減額493百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し、17,443百万円となりました。これは主に四半期純利益641百万円の計上と、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少343百万円、及び、配当金の支払161百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.8%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855	7,104
受取手形及び売掛金	22,936	19,212
電子記録債権	2,102	1,416
たな卸資産	1,748	1,851
繰延税金資産	652	426
未収入金	4,770	3,240
その他	248	127
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	38,294	33,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,148	3,105
土地	5,041	5,094
その他	744	1,557
減価償却累計額	△2,282	△2,271
有形固定資産合計	6,650	7,486
無形固定資産		
その他	109	93
無形固定資産合計	109	93
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934	5,836
繰延税金資産	82	101
その他	2,627	3,030
貸倒引当金	△90	△146
投資その他の資産合計	8,553	8,821
固定資産合計	15,313	16,401
資産合計	53,607	49,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,485	12,567
電子記録債務	1,964	1,365
短期借入金	6,986	5,990
1年内償還予定の社債	299	299
未払法人税等	707	212
未成工事受入金	395	1,966
賞与引当金	1,366	857
役員賞与引当金	17	19
その他	1,565	1,179
流動負債合計	28,786	24,459
固定負債		
社債	442	292
長期借入金	4,278	4,929
退職給付に係る負債	1,553	1,518
役員退職慰労引当金	579	602
繰延税金負債	421	295
その他	232	221
固定負債合計	7,508	7,860
負債合計	36,295	32,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	11,773	12,253
自己株式	△182	△182
株主資本合計	15,277	15,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,550
退職給付に係る調整累計額	140	134
その他の包括利益累計額合計	2,034	1,685
純資産合計	17,312	17,443
負債純資産合計	53,607	49,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,531	33,591
売上原価	27,209	26,940
売上総利益	6,321	6,650
販売費及び一般管理費	5,406	5,606
営業利益	915	1,043
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	38	53
仕入割引	192	175
不動産賃貸料	28	1
雑収入	85	32
営業外収益合計	350	268
営業外費用		
支払利息	68	53
手形売却損	14	13
不動産賃貸原価	148	0
支払保証料	33	27
貸倒引当金繰入額	16	59
雑損失	29	9
営業外費用合計	310	164
経常利益	954	1,147
特別損失		
固定資産処分損	-	45
関係会社株式評価損	-	16
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	100	61
税金等調整前四半期純利益	854	1,085
法人税、住民税及び事業税	209	258
法人税等調整額	169	185
法人税等合計	378	443
四半期純利益	475	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	641

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	475	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△343
退職給付に係る調整額	16	△6
その他の包括利益合計	250	△349
四半期包括利益	726	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。